

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 新明和工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 金木 忠

問合せ先責任者 (役職名) 社長室副室長

(氏名) 実平 典子

TEL 0798-56-5000

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	21,072	△23.1	△1,035	—	△1,125	—	△495	—
21年3月期第1四半期	27,394	—	△202	—	16	—	5	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4.97	—
21年3月期第1四半期	0.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	133,046	80,437	59.3	790.20
21年3月期	140,388	81,147	56.7	797.49

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 78,854百万円 21年3月期 79,584百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	50,000	△15.9	△1,300	—	△1,300	—	△900	—	△9.02
通期	114,000	△10.8	3,000	209.9	3,100	211.2	2,700	—	27.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	119,727,565株	21年3月期	119,727,565株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	19,936,345株	21年3月期	19,933,888株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	99,792,628株	21年3月期第1四半期	99,861,619株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や政府による経済対策の効果により景気回復の一端が垣間見えたものの、依然として続く設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など、前期に引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この中で当社グループは、海外市場における拠点の拡充、コア事業への経営資源の集中を目的としたグループ会社の再編などに着手し、企業価値の向上を志向した経営を実践しております。

当第1四半期の業績につきましては、航空機セグメントは堅調を維持したものの、特装車セグメントの大幅な需要減や、産業機器セグメントでの自動車関連市場における設備投資抑制の影響により、受注高は19,723百万円(前年同期比39.6%減)、売上高は21,072百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

一方、損益面は、売上高減少の影響が固定費削減効果を大きく上回ったため、経常損益は1,125百万円の損失となり、当第1四半期純損益は495百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別の経営成績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較であります。

航空機セグメント

防衛省向けでは、次期固定翼哨戒機「P-1」の量産品を受注したことや、US-2型救難飛行艇の量産2号機の製造が進捗したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

一方、民需関連では、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングの売上は増加したものの、ガルフストリーム社「G550」向けコンポーネント等の需要が減少したことなどから、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は2,484百万円(前年同期比6.0%減)、売上高は5,307百万円(前年同期比30.9%増)となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売は、昨年来の景気悪化による需要減少により、主力となるダンプトラック、塵芥車などが受注、売上ともに減少いたしました。

また、保守・修理事業を構成する部品販売及びサービス業務、中古特装車販売はいずれも受注、売上ともに減少いたしました。

このほか、林業用機械等につきましても設備投資の抑制を受け、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は8,049百万円(前年同期比44.9%減)、売上高は6,640百万円(前年同期比44.5%減)となりました。

産業機器セグメント

ポンプ関連製品は、民間市場の更なる投資抑制を受け、受注、売上ともに減少いたしました。

一方、自動車関連市場の需要悪化に伴い、同市場向けの真空成膜装置、自動電線処理機いずれも受注、売上ともに大幅に減少いたしました。また、航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、国内向け大口案件が寄与した前年同期に比べて受注、売上ともに減少いたしました。

機械式駐車設備は、新設物件で受注が大幅に減少したものの、売上は前年同期と同水準を維持し、保守事業も堅調に推移しましたが、リニューアル事業で減少した結果、受注、売上ともに減少いたしました。

このほか、環境関連事業では受注が増加し、売上は前年同期と同水準となりました。

この結果、当セグメントの受注高は7,755百万円(前年同期比34.5%減)、売上高は7,791百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

建設セグメント

工事の延期などにより設備工事は受注、売上ともに減少いたしました。また、建築工事の売上は前年同期並みを維持したものの、受注は官公庁物件の入札競争激化などにより減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は1,425百万円(前年同期比59.8%減)、売上高は1,290百万円(前年同期比33.2%減)となりました。

その他

人材派遣事業等及びコンピュータ利用システムの開発設計請負業は受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は535百万円(前年同期比14.6%減)、売上高は466百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,341百万円減少し133,046百万円となりました。これは、売上債権が回収により減少したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ6,631百万円減少し52,608百万円となりました。これは、仕入債務が支払により減少したことなどによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ709百万円減少し80,437百万円となりました。これは、配当金の支払があったことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.7%から59.3%に上昇いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、在庫調整の一巡や経済対策の効果が景気悪化の歯止めとなる一方で、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷が続き、企業の生産活動も極めて低い水準にあることから、依然として厳しい経営環境下で推移するものと予測されます。

こうした状況下、当社グループは、海外展開や独自技術を生かした新製品の創出による新市場開拓、生産体制の刷新など、「Value Up 200!」における諸施策を実践することで収益性の改善に努めてまいります。

なお、平成22年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月28日に公表した業績予想から次の通り修正しております。詳細は、本日開示の「特別利益の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	114,000	3,000	3,100	1,500
今回発表予想(B)	114,000	3,000	3,100	2,700
増減額(B - A)				1,200
増減率(%)				80.0
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	127,777	968	996	26

- 第2四半期連結累計期間の業績予想については修正しておりません。
- 平成21年7月24日に開示した「連結子会社の吸収合併による特別利益の発生に関するお知らせ」に伴う連結業績予想の修正はございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、救難飛行艇の製造及び工期が1年を超えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は315百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ12百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,541	10,794
受取手形及び売掛金	30,966	47,271
商品及び製品	2,312	2,191
仕掛品	30,535	28,753
原材料及び貯蔵品	10,576	11,253
販売用不動産	171	211
その他	3,683	3,635
貸倒引当金	△53	△95
流動資産合計	95,733	104,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,779	12,005
その他(純額)	13,283	13,270
有形固定資産合計	25,063	25,276
無形固定資産		
投資その他の資産	1,214	1,299
その他	11,100	9,833
貸倒引当金	△65	△37
投資その他の資産合計	11,035	9,795
固定資産合計	37,312	36,372
資産合計	133,046	140,388

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,731	18,494
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	188	1,014
製品保証引当金	103	103
工事損失引当金	1,449	1,502
その他	10,154	10,532
流動負債合計	33,627	39,647
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
退職給付引当金	7,782	8,081
役員退職慰労引当金	473	669
再評価に係る繰延税金負債	62	62
負ののれん	495	531
その他	6,166	6,248
固定負債合計	18,981	19,593
負債合計	52,608	59,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	55,555	56,549
自己株式	△8,194	△8,194
株主資本合計	79,079	80,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357	158
土地再評価差額金	△389	△389
為替換算調整勘定	△193	△259
評価・換算差額等合計	△224	△490
少数株主持分	1,583	1,563
純資産合計	80,437	81,147
負債純資産合計	133,046	140,388

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	27,394	21,072
売上原価	23,474	18,790
売上総利益	3,920	2,281
販売費及び一般管理費	4,122	3,317
営業損失(△)	△202	△1,035
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	35	20
負ののれん償却額	36	36
為替差益	155	—
その他	46	40
営業外収益合計	276	98
営業外費用		
支払利息	20	30
持分法による投資損失	15	34
為替差損	—	96
その他	21	27
営業外費用合計	57	188
経常利益又は経常損失(△)	16	△1,125
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	16
ゴルフ会員権売却益	8	—
特別利益合計	20	16
特別損失		
固定資産処分損	9	20
特別損失合計	9	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27	△1,129
法人税、住民税及び事業税	199	215
法人税等調整額	△175	△853
法人税等合計	23	△638
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5	△495

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27	△1,129
減価償却費	879	857
売上債権の増減額(△は増加)	9,627	16,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,736	△1,145
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,644	△4,792
その他	△553	△1,393
小計	600	8,623
利息及び配当金の受取額	38	22
利息の支払額	△1	△13
法人税等の支払額	△1,148	△1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	△510	7,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△438	△409
無形固定資産の取得による支出	△122	△37
関係会社出資金の払込による支出	△219	—
その他	1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	—
配当金の支払額	△499	△498
少数株主への配当金の支払額	△10	△10
その他	△5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,485	△504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,144	6,646
現金及び現金同等物の期首残高	11,333	10,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,477	17,441

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	航空機	特装車	産業機器	建設	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,055	11,893	9,548	1,746	150	27,394	-	27,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	80	2	184	428	695	(695)	-
計	4,055	11,974	9,550	1,931	578	28,090	(695)	27,394
営業利益(は損失)	209	705	64	20	45	455	(657)	202

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	航空機	特装車	産業機器	建設	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,307	6,588	7,787	1,259	130	21,072	-	21,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	51	3	31	336	423	(423)	-
計	5,307	6,640	7,791	1,290	466	21,496	(423)	21,072
営業利益(は損失)	232	747	27	47	15	519	(515)	1,035

(注) 1. 事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 航空機.....飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他
- (2) 特装車.....ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装車他
- (3) 産業機器.....機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他
- (4) 建設.....建築、土木工事
- (5) その他.....不動産業、設計請負他

3. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、救難飛行艇の製造及び工期が1年を超えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は「産業機器」が34百万円、「建設」が281百万円それぞれ増加しております。また、営業利益は「産業機器」が1百万円増加し、営業損失は「建設」が11百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	978	2,707	1,466	5,151
連結売上高				27,394
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	9.9	5.3	18.8

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	424	2,239	799	3,463
連結売上高				21,072
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.0	10.6	3.8	16.4

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....シンガポール、中国、台湾、タイ、他

(2)北米.....米国、カナダ

(3)その他の地域.....アフリカ、中近東、他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。